

2017（平成 29）年度 事業報告書

法人の名称 特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構

1 事業の総括

市民活動によるまちの活性化を進めるため、2017年度は以下に挙げる事業を重点的に展開いたしました。

本年度は事業の展開に特筆すべき節目がありました。一つ目は、復興支援事業としてかかわりを持ってきていた、福島県浪江町の神奈川県及び近隣への避難者へのサポートがすべて終了したこと。二つ目は、高齢化社会に向けたまちづくり事業のみんなのサロン「ゆくり庵」の事業所の変更及び、「さんぼ庵」の長後地区住民組織である「長後塾」への事業移管です。また、2017年度をもって「市民活動推進センター」「市民活動プラザむつあい」の管理運営期間が満了を迎えたことと、市民提案事業の柱であった「市民電子会議室」の閉鎖も大きな節目となりました。

団体設立から20年がたち、「できる人ができることでみんなにお役立ちしよう」との気持ちで走ってきましたが、市民意識や藤沢市の施策の変化もあり、団体のありようを改めて見つめなおす時期が近付いているように感じています。

次年度（2018年度）も、二か所の藤沢市の市民活動支援施設の指定管理を続けることが決定し、2020年にはオリンピックのセーリング競技が江ノ島で開催されることに伴う、関係事業も各種開催する予定です。しっかりと足元を固めながら、今後の事業を展開していきたいと考えています。

2017年度重点目標の経過は次の通りです。

（1）市民活動の発展と継続のための支援を実施する。

市民活動の発展と継続のための支援として、交流会や研修会は、主にセンター・プラザで開催し、市民活動推進施設の利活用を促しました。また、各種相談は、相談対応担当者のみならず、協働コーディネーター、専門アドバイザーによるサポートも実施し、団体の発展に寄与しています。

長く運営を担ってきた「さんぼ庵」の事業移管も市民活動の発展と継続のための支援の一環として実施しました。今後も一定期間運営をしてきた事業の他市民活動組織への移管という支援を実施していきたいと考えています。

(2) 市民活動への参加機会を拡充すること、またそれに伴う調査・研究を実施する。

2013年に「湘南台市民活動プラザ」の開館に合わせて開始した人材育成事業は、2016年10月に六会に拠点を移した後も順調に事業を展開しています。さらに、学生のNPOインターンシップ事業は4年目を迎え、安定感を増しています。さらに、過去の経験の集大成というべき事業ノウハウをまとめた報告書の作成を手掛け、次年度当初には発行を予定しています。クラウドファンディングは、市民の市民活動に向けた資金応援の仕組みであり、参加の機会ととらえることができることから、意欲的に調整を続けていますが、成立件数は伸び悩んでいます。今後の展開に向け更なる調査が望まれるところです。

(3) 非営利組織の評価に関する研究と、評価による支援を実施する。

社会的インパクト評価や休眠預金活用の流れから、「評価」の導入の仕方についての研究が急務となっています。

昨年より評価事業の構築に向けて調査や研究を進めていますが、本年度は、新たな評価として日本で初めて導入される「発展的評価 (Developmental Evaluation)」※1を用いた伴走評価を、「伴走評価エキスパート養成のための研修」※2に参加をする中で、約半年間、試行しました。

研修の一環として集合研修の他に、実践の場として藤沢市内で活動する伴走先の団体にて、利用者および職員、ボランティアを対象としたグループインタビューや参与観察などの実施や、事業整理を目的としたワークショップを進行し、団体の将来ビジョンを描く機会等を設けました。

団体の状況に応じて、その時に最適な評価手法を取り入れ、団体に寄り添ったマネジメント支援と並行した評価を行いました。しかしながら、まだ日本では、この評価のやり方は確立されておらず、手探りの状態ではありますが、今後、藤沢・神奈川地域のNPO・市民活動団体に適したやり方へと繰り返し試行することで評価の1つとして活用できるよう確立していく所存です。

【注釈】

※1. 「発展的評価 (Developmental Evaluation)」

「社会的イノベーションなど、目的が固定されているというよりも目的自体が変化し、時間軸も予め設定されているというよりも流動的で前進的な対象を評価するための評価のやり方のこと。そこから得ようとするのは、外部への説明責任というよりも、イノベーションや変化から学習することにあります。(一般財団法人CSOネットワーク)

※2. 「適切な事業評価、特に『社会的インパクト評価』の枠組みに適合するような評価ができるように伴走支援できる人材『伴走評価エキスパート』を育成する。

『伴走評価エキスパート』は、それぞれ複数の現場を持っており、NPO側のニーズや事業段

階に応じて、『発展的評価※』の考え方・手法を活用して伴走ができるようにする。」ための研修。2017年より実施。(実施団体：一般財団法人 CSO ネットワーク、助成：日本財団、協力：NPO 法人日本ファンドレイジング協会、NPO 法人日本 NPO センター)

(4) 今後に向けて

特定非営利活動促進法 (NPO 法) が成立した 1998 年 3 月 19 日から 20 年が経過しました。2018 年 3 月末現在、特定非営利活動法人は 51,872 法人で、内認定法人 (特例認定含む) は 1,071 法人となりました。日本の新しい社会制度として制定された法律の下で、確実に数は増えていますが、現実を見てみると、認知度に比べ理解度は相当下回っているように見受けられます。

また、法の制定 20 年を迎え、社会からの NPO への見方は良くも悪くも変わってきたように感じられます。「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」においても施行 10 年を迎え、一般社団法人等と比較される場面も多く、その表れなのか、団体数やそこに関わる人々の年齢など、見直しを進めなくてはならない時を迎えている様に考えます。

NPO 活動に関わる相談においても、「NPO とはなんですか」という疑問を投げかける市民は現在も相当数あり、「NPO にすると補助金が出るのですか」という質問も少なくありません。

「NPO を支援する NPO」である我々にとって、NPO 法について考え、検証することは必要不可欠です。20 年かけても市民に疑問の残る制度とは何なのか、何のための制度だったのか、今後 20 年の市民社会のために、引き続き検証していきたいと思えます。

本事業報告書では、各団体の法人格は、略称で表記しています。

(NPO法人)	-----	特定非営利活動法人	(認定NPO法人)	---	認定特定非営利活動法人
(公財)	-----	公益財団法人	(一財)	-----	一般財団法人
(一社)	-----	一般社団法人	(株)	-----	株式会社
(有)	-----	有限会社			

2 事業の内容

(1) 市民活動団体等の組織運営および活動支援に関する事業（支出額 2,943,384円）

ア 市民活動団体等への団体交流の場の提供

小規模交流会である「NPO交流サロン」や大規模交流会「クリスマス交流会」、「かながわイーパーツリユースPC寄贈プログラム(後述)」における寄贈式等、交流の場を計6回（サロン2回、クリスマス交流会1回、NPO見本市2回(深沢・秋葉台)、イーパーツ)開催し、市民活動団体同士、また教育機関、企業など他セクターとのつながりを推進した。

- ①日時 年間
- ②場所 藤沢市市民活動推進センター、湘南栄養指導センター（高木和平記念館）、茅ヶ崎市役所本庁舎、湘南台駅地下自由通路イベントコーナー、秋葉台公園、深沢高等学校
- ③従事者人員 5名
- ④受益対象者 市民活動団体関係者・興味のある市民

イ 市民活動団体等の活動における共通の課題についての研修会の開催

市民活動団体の活動における共通の課題について、通年実施している活動支援関連講座（NPO マネジメント講座）を10回、PC 関連講座（IT サポート講座）を12回実施した。

- ①日時 年間
- ②場所 藤沢市市民活動推進センター
- ③従事者人員 2名
- ④受益対象者 市民活動団体関係者・興味のある市民

ウ 地域版組織診断システムの運用

昨年度に引き続き、組織診断ツールを活用した事業化に向けて、NPO 法人への組織診断の事例収集を行った。また、組織評価の手法について、(一財)非営利組織評価センターが実施した「非営利組織の第三者書面組織評価」の受診から組織評価のノウハウ等参考情報を学んだ。それらの情報と2016年度に受講した研修での情報に基づき、組織診断のための事業スキーム構築のためのミーティングを繰り返し、団体活動チェックシートデモ版を作成した。

- ①日時 年間随時
- ②場所 藤沢市市民活動推進センター、市民活動プラザむつあい
- ③従事者人員 3名
- ④受益対象者 組織診断演習実施NPO法人、市民活動団体関係者

エ 市民活動団体等への財政支援による組織基盤強化事業

昨年度に引き続き、市民活動の財政的支援を目的に、購入型クラウドファンディングサイト「FAAVO 湘南」の運営を行い、186,000 円の資金調達を支援した。本年度は相談（8 プロジェクト、外部からヒアリング 2 件）から企画の実施にいたらない案件が多く、次年度への仕掛けに繋がる 1 年となった。

- ①日時 年間
- ②場所 支援団体の活動場所および事務所
- ③従事者人員 4名
- ④受益対象者 市民活動団体関係者、またその支援者、関心のある市民

参考：FAAVO湘南支援プロジェクト内訳

起案者	支援金額	達成率	支援者数	開始日	期限
逗子ダブル成人式実行委員会	¥186,000	62%	26 人	2018/1/27	2018/3/26

オ SAVE JAPANプロジェクト(希少生物保護活動団体支援プロジェクト)

全国の希少生物が生きやすい環境を作る活動を全国で展開している「損保ジャパン日本興亜(株)(東京都)」と「認定NPO法人日本NPOセンター(東京都)」との協働事業の神奈川県実施事業として、「NPO法人ゆい(神奈川県茅ヶ崎市)」を3年間サポート。今期は2年目に当たり、2017年10月08日(日)に「湘南の砂草を植えよう(砂草の植栽会)」、2018年05月12日(土)に「湘南の砂草を守ろう(外来種の駆除)」を実施した。

- ①日時 年間
- ②場所 支援団体の活動場所および事務所
- ③従事者人員 2名
- ④受益対象者 公益的な市民活動を行っている団体と参加市民

カ 市民活動団体等への物品等の寄贈による活動支援事業

市民活動団体への情報化支援及び市民活動団体を支援する組織の支援力向上を目的に、「認定NPO法人イーパーツ(東京都)」と神奈川県内NPO支援センター(※)が協力し、リユースPC寄贈プログラムを実施。当法人は、神奈川プログラム運営事務局として各組織との調整等を行った。募集：年間1回、寄贈PC数55台、寄贈団体45台、寄贈式&講習会1回

- ①日時 年間
- ②場所 藤沢市内会議室他、茅ヶ崎市役所本庁舎
- ③従事者人員 3名
- ④受益対象者 市民活動を行っている者・市民活動支援に興味のある者

参考：プログラムに参加しているNPO支援センター一覧(参加順)

藤沢市市民活動推進センター、ちがさき市民活動サポートセンター

おだわら市民交流センターUMECO、大和市民活動センター
座間市民活動サポートセンター、ひらつか市民活動センター
市民活動センターあやせ、さがみはら市民活動サポートセンター
鎌倉市市民活動センター、逗子文化プラザ市民交流センター

キ 災害復興活動団体支援事業

募金活動や市内各種イベント内での被災地製作グッズ等の頒布を通じて支援金をお預かりし、その資金を元に 16 台(※1)の PC を整備・再生を行った。

また、藤沢市民まつりや元気バザール等のイベントに出店し、東北物産市を開催。東北の食品や雑貨の販売(※2)を通じた被災地支援を実施。レンタルボックス「おはこ」(年間)での委託販売を実施した。

- | | |
|--------|--|
| ①日時 | 年間 |
| ②場所 | (株)有隣堂トレアージュ白旗店、レンタルボックス「おはこ」、
ゆくり庵、藤沢市市民活動推進センター、各イベント会場 |
| ③従事者人員 | 4名 |
| ④受益対象者 | 復興支援事業に興味があり、公益的な市民活動を行っている又は
興味のある団体(※)と個人 |

※1：寄贈団体(7 団体)

- | | |
|----------------|--------------------|
| ・はっぴーあいらんど | ・NPO 法人市民後見さざなみネット |
| ・片瀬山防災会 | ・湘南トレッキングクラブ |
| ・一般社団法人 Jobs | ・いわきの初期被爆を追求するママの会 |
| ・小高を応援する会 3B+1 | |

※2：取引先団体一覧

- ・NPO 法人石巻復興支援ネットワーク・NPO 法人応援のしっぽ・(一社)つむぎや
- ・南三陸おふくろの味研究会・(一社)石巻元気復興センター・たみこの海パック
- ・(一社)re:terra・(株)GNS・(有)コンテナおおあみ・(株)ガールズライフラボ
- ・(一社)BIG UP 石巻・NPO 法人ガーネットみやぎ

ク 各種市民活動助成金審査会への参加協力

市民活動団体へ財政的支援を実施している組織への協力(審査会等への参加、アドバイス等)を行った。

- | | |
|--------|-----------|
| ①日時 | 年間 |
| ②場所 | 助成組織の事務所他 |
| ③従事者人員 | 4名 |
| ④受益対象者 | 各種助成組織(※) |

※参考：参加助成プログラム等

- ・(公財) かながわ生き生き市民基金・大和証券フェニックスジャパン・プログラム
- ・タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム・中央ろうきん社会貢献基金
- ・公益信託ひらつか市民活動ファンド
- ・行政関連：綾瀬市、相模原市、二宮町、藤沢市

(2) 市民活動および市民活動支援に関する調査研究・情報発信事業(支出額 4,544,721円)

ア 関連情報の収集と発信事業

本年度は、市民活動促進に関する情報を3,310件(※1)収集し、ホームページやメールマガジン等、様々な媒体を活用し、10,887件(※2)発信を行った。

引き続き、レディオ湘南(藤沢エフエム放送株式会社)の「palette～湘南ライフをあなた色に～」内において、当法人紹介番組「NPO café」による情報発信(52回)を行った。

- ①日時 年間随時
- ②場所 情報の届く範囲
- ③従事者人員 10名
- ④受益対象者 市民活動に興味のある者

※1：収集情報数：3,310件

※持込形態内訳

来館：553件、郵便：1,878件、庁内メール：264件、FAX：8件 Eメール：51件
スタッフ持込：556件

※情報形態内訳

団体PR 261件、発行物 1,260件、イベント 1,377件
ボランティア募集 6件、NPO支援情報(助成金等) 389件、その他 17件

※2：情報提供数：10,887件

※内訳

情報ラック 1,581件 掲示板 1,331件

ファイリング 2,897件 メールマガジン 1,303件

HP(イベント情報) 1,398件 ニュースレター262件(NPO支援情報)

情報クリップ 238件(イベント情報、募集情報等) タウンニュース掲載 25件

市民活動情報コーナー 1,632件(17団体×年間6回×16箇所(市内市民センター・公民館))

ボランティア情報 40件(ボランティアーズ20～21号、1号平均：20件)

ウスイホーム(株)発行情報誌への藤沢地区イベント情報提供 128件

レディオ湘南「palette」による情報発信 52回(※)

※法人自主事業紹介、市民活動団体紹介、市民活動支援施設事業紹介等

イ 市民活動・社会貢献活動に関する調査

本年度は、藤沢市内に事務所を有する NPO 法人の活動状況や課題等を把握し、また、登録団体の活動状況や協働事業の実態を踏まえ、今後の市民活動推進計画の策定に向けた参考資料とすることを目的に、「藤沢市 NPO 法人活動実態調査」および、「市民活動団体の活動状況調査」の2つの調査を実施した。

加えて、藤沢市市民電子会議室の事業終了にあたり、事業の根幹である市民提案制度を中間支援組織が運用するための調査をするため『市民提案制度』の運用に向けた研究を実施した。

気軽に市政に参加できる機会として、今後は、双方向でのコミュニケーションが行えるように市民の方からの声をアーカイブ化すると共に、想いのある方々が直接会い、アイデアにアイデアを重ねていくという協働の取り組みを、中間支援組織を介して実施できる仕組みづくりが必要と考えている。

なお、昨年度同様「逗子文化プラザ市民交流センター」への職員出向により、藤沢で培った市民活動支援のノウハウ移転や市民活動支援に関する研究を行った。

2017（平成 29）年度 藤沢市 NPO 法人活動実態調査

- ①日時 2017 年 11 月 15 日～2017 年 12 月 28 日（実態調査及び状況調査）
 2017 年 7 月 1 日～2018 年 3 月 31 日（市民提案調査）
- ②場所 藤沢市内
- ③従事者人員 5 名
- ④受益対象者 市民活動団体および市民

ウ 市民活動関連研修会への参加・出席・協力および視察受け入れ

市民活動支援力の向上に必要と思われる研修に年間26回参加した。また、民間中間支援組織をはじめ、行政関係者など10団体（※）の視察を受け入れた。

※さかえ区民活動センター「ぷらっと栄」、逗子文化プラザ市民交流センター（計4回）

@リアスNPOサポートセンター、ふくしまNPO経営ゼミ、（公財）大阪府市町村振興協会
佐賀市協働推進課（計2回）、神奈川県二宮町、東京都町田市、愛媛県松山市、花王（株）

- ①日時 年間随時
- ②場所 藤沢市内
- ③従事者人員 5名
- ④受益対象者 スタッフ、市民、中間支援組織、行政、企業他

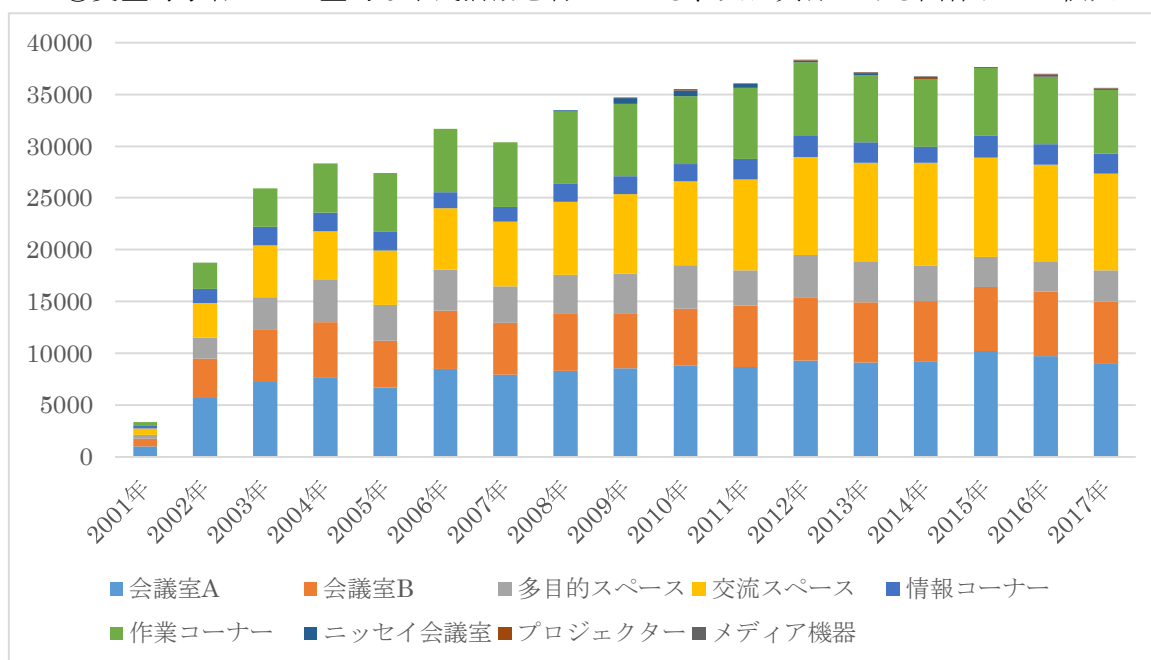
(3) 市民活動を支援する施設の管理運営事業 (支出額 44,721,636 円)

ア 藤沢市市民活動推進センターの管理運営

藤沢市における市民活動支援施設を指定管理者として管理運営を行った。本年度は 2013 年度から続く指定管理期間 (5 年間) の最終年度である。

主な業務内容：施設管理業務・活動団体登録業務・会議室貸出・フロア管理・作業機材管理・ロッカー貸出・レターケース管理・活動団体データベースの作成・活動相談業務・サポートクラブの管理運営・掲示板・配架ラックの整理・行政との調整及び報告

- ①日時 年間 (開館308日)
- ②場所 市民活動推進センター
- ③従事者人員 16名
- ④受益対象者 公益的な市民活動を行っている、又は興味のある団体および個人



藤沢市市民活動推進センター利用者数及び件数

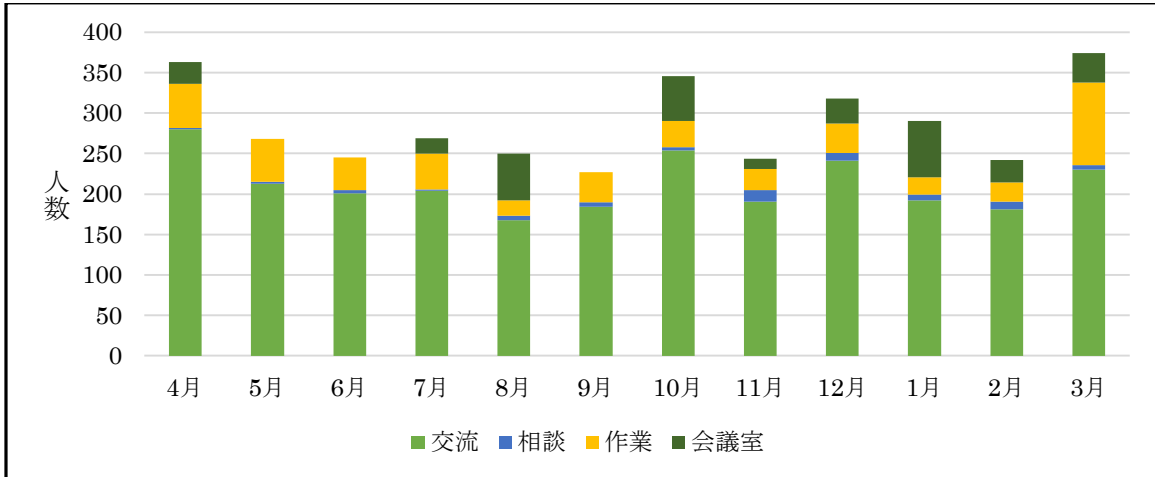
年間延利用者数：35,583 人 1 日利用平均人数：115.53 人
 年間利用件数：10,441 件 1 日利用平均件数：33.90 件

イ 市民活動プラザむつあいの管理運営

藤沢市市民活動推進センター分館の施設管理運営を行う。六会市民センター内に移転して 1 年間通して事業を実施した。(2016 年度は 10 か月間の運営期間だったため)

主な業務内容：施設管理業務・活動団体登録業務・フロア管理・作業機材管理

- ①日時 2017年4月1日～2018年3月31日(調査対象：307日(開館日))
- ②場所 市民活動プラザむつあい(六会市民センター内)
- ③従事者人員 5名
- ④受益対象者 公益的な市民活動を行っている、又は興味のある団体および個人



市民活動プラザむつあい利用者数及び件数

年間延利用者数：3,440人 1日利用平均人数：11.21人
 年間利用件数 ：1,222件 1日利用平均件数：3.98件

ウ フジサワラボの管理運営

次年度(2018年度)より実施予定の、市民活動団体や地域課題解決に取り組む方々への「場」の支援として、貸会議室機能を有した場所の運営をスタートすべく準備を行った。

当法人事務所である寿ビル2階を「フジサワラボ」と名付け、設備準備また試験運用として「場」を探している計3団体に事業での利用、ヒアリング等を実施した。

(4) 市民活動の普及啓発および推進事業 (支出額 6,121,094円)

ア 「Let'sふじさわ(IT相談コーナー)」運営支援事業

藤沢市民のITリテラシーの向上に長年寄与してきた事業の継続を支援するため、「IT講師懇談会」の事業展開をサポートし、高齢者層や青少年層へのITリテラシー向上支援を実施した。(相談会：289回開催、延べ1645名利用、新規登録62名。講座は121回開催、延べ910名利用、新規登録47名)

本事業は藤沢市総務部IT推進課業務委託事業であるが、当法人の受託は2018年度で終了を予定しており、2019年度以降はIT講師懇談会の中から生まれたNPO法人へ引き継ぐ予定。

- ①日時 年間
- ②場所 Let'sふじさわ会場(藤沢・湘南台・辻堂)

- ③従事者人員 1名
- ④受益対象者 一般市民

イ イベント等プロデュース事業

市民参加を推進するために、藤沢市民まつりをはじめとする各種イベント等の企画へ参画した。主に学生を中心とした世代を対象に、次世代の担い手になるきっかけづくりを目的に、ボランティア等を手段とした述べ 111 人の地域参画の機会提供を行った。

- ①日時 年間
- ②場所 藤沢市内および近隣
- ③従事者人員 4名
- ④受益対象者 まちづくりに興味関心ある一般市民

参考：参画イベント内訳

【複数回開催イベント（日付順）】

イベント名	開催日	場所	ボランティア参加人数 (人)
一龍齋春水「絵本の音読」	10回	トレアージュガーデン	11
e-マルシェ	12回	東奥田公園	6
ちよい呑みフェスティバル	4/28、10/31、11/1	藤沢駅南口周辺	8
SAVE JAPAN プロジェクト	6/10、10/8	茅ヶ崎海岸	4
「おととき♪」コンサート	7/9、2/24	トレアージュガーデン 珈琲屋アルト	6
そよかぜチームワークショップ	8/5～6、12/16～17	トレアージュガーデン	4
第44回藤沢市民まつり	9/23、24	藤沢駅前、遊行寺 秋葉台公園	20
第3回粉もんフェスティバル	10/7～9	湘南テラスモール	20
藤沢ハッピーハロウィンフェスティバル	10/28	藤沢駅周辺	5
湘南フラワーコーディネーターワークショップ	11/23、29	トレアージュガーデン	2
市民応援団設立イベント	2/3、3/24、3/31	藤沢市役所会議室、湘南台駅構内、藤沢市役所エントランス	25

ウ サポートクラブの運営

幅広い市民の力を結集する仕組みとしてサポーター制度を構築し、事務局運営を行った。現在、ワーク・イベント・IT・配架・プラザ・ボランティアーズ・アドバイザーの7チーム(アドバイザーチーム参加は一定の基準あり)

※サポーター180名、アドバイザー30名(2018年3月31日現在)

- ①日時 年間
- ②場所 藤沢市内
- ③従事者人員 4名
- ④受益対象者 市民活動を行っている、又は行おうとする市民

エ 関連委員会、審議会への参加

市民活動の理解を促進することを目的に、藤沢市をはじめ、各行政機関の設置する市民活動関連委員会・審議会(※)に参加協力した。

- ①日時 年間
- ②場所 会議等開催場所
- ③従事者人員 4名
- ④受益対象者 一般市民

※参考：関連委員会・審議会等

全国

- ・民間 NPO 支援センター・将来を展望する会
- ・ICT 支援者ネットワークミーティング

神奈川県

- ・神奈川県支援施設 CEO ミーティング
- ・神奈川県内認定・指定ゆるやかなネットワーク
- ・地域ボランティアエアポート連絡会
- ・かながわ人生 100 歳時代ネットワーク会議

藤沢市

- ・藤沢市市民活動推進委員会
- ・藤沢市シティプロモーション委員会・藤沢市情報公開制度運営審議会
- ・藤沢市生涯学習大学評議会・藤沢市ワークライフバランス会議
- ・未来につなぐ東京オリンピック・パラリンピック藤沢市支援委員会
- ・上記支援委員会内ボランティア等市民参加推進部会
- ・公益財団法人藤沢市まちづくり協会評議委員会
- ・湘南東部地区福祉有償運送市町共同運営協議会
- ・藤沢市社会教育委員会・藤沢市公民館検討委員会

- ・北部各地区郷土づくり推進会議・藤沢市青少年問題協議会
他市
- ・(仮称)鎌倉市市民活動推進条例検討会
- ・横須賀市市民活動サポートセンター指定管理者選考委員会
- ・文京区新たな公共プロジェクト成果検証会議

(5) 市民参加によるまちづくり推進事業 (支出額 13,276,045 円)

ア「藤沢市市民電子会議室(こみゅっとフジサワ)」管理運営事業

多様化する SNS の普及による発言数の低迷などにより、ネットワーク・コミュニティ形成ツールとしての役割を果たしたとして、2017年9月30日をもって閉鎖となった。

閉鎖にあたり、集大成としての「クロージングイベント」の開催をし、50名以上の参加者とともに事業を振り返りまた今後の市民提案システムへの展望について意見交換を実施した。今後は市民活動支援施設の運営管理業務内で市民提案のあり方を模索して行く形となった。

- ①日時 2017年4月～9月
- ②場所 法人事務所
- ③従事者人員 4名
- ④受益対象者 一般市民

イ 藤沢市内イベント参加支援事業

他セクターとの協働を促進し、市民活動の普及を図ることを目的に、藤沢市民まつりを中心とした市内でのイベント等への参加支援を行った。機会提供などを含め、市民活動団体延べ41団体の参加を支援した。

- ①日時 年間
- ②場所 藤沢市内および近隣
- ③従事者人員 2名
- ④受益対象者 市民活動団体およびその関係者

ウ ボランティアやインターンの積極的な受入および受入協力団体の育成事業

市民の市民活動参加意識の促進を目的として、A「地域でつながるワカモノ×NPO インターンシッププログラム 2017」、B 藤沢市市民活動推進センターでのインターン受入事業を実施した。

- ①日時 年間
- ②場所 藤沢市内会議室、各市民活動団体の活動場所等
- ③従事者人員 9名
- ④受益対象者 市民活動団体関係者・興味のある市民

A「地域でつながるワカモノ×NPO インターンシッププログラム」の事務局運営を行った。(受入団体：11 団体 参加ワカモノ：13 名)

高校生・大学生・専門学生・大学院生からインターン（※）を募集し、約 7 か月間継続的に責任を持って NPO の活動に参加するインターンに対し、活動奨励金を助成する。また、受入 NPO に対してインターンと同額の受入奨励金を助成。

この経験を通じて、将来地域で行う公益的市民活動を担う人材が育成されること、そして地域の NPO における組織基盤の強化が進むことを期待して実施した。

※高校生コース：80 時間以上（上限 100 時間）

ワカモノコース：120 時間以上（上限 200 時間）

B 藤沢市市民活動推進センターでのインターン受入事業

受入人数 31 名

内 訳 藤沢キャリアセンター（運営：パーソルチャレンジ株式会社）11 名
就労以降支援事業所 LITALICO ワークス 横浜戸塚（運営：(株)LITALICO）5 名
よこはま若者サポートステーション（運営：(N) ユースポート横濱）1 名
高校生 2 名、大学生 12 名

エ 社会貢献活動の推進および支援事業

社会の利益に資する活動をするものに対して研修事業等の支援を目的に、A 六会人材センター運営事業、B 藤沢市生涯学習大学「地域活動入門講座・地域活動ステップアップ講座」、C「湘南台地区地域サポーター養成講座『ゆめまる地域塾』」を実施した。

- ①日時 年間
- ②場所 藤沢市内
- ③従事者人員 7名
- ④受益対象者 社会貢献活動を行うもの、又は行おうとするもの

A 六会人材センター運営事業

（六会地区郷土づくり推進会議業務委託事業）

地域の中の課題を共に考え、お困りごとを地域の人たちの協力によって解決策を探り進めることで、地域市民の交流を図り市民意識の活性を目指す活動です。

※団体登録 10 件、サポーター登録 24 名、依頼案件 22 件、

マッチング 25 件（うち不成立 5 件含む）、サポーターの活動のべ 40 人

B 生涯学習大学「地域活動入門講座～見てみよう！知ってみよう！はじめての地域活動～」
及び「地域活動ステップアップ講座～つくる！極める！ふじさわゼミ～」企画運営業務
(藤沢市生涯学習部生涯学習総務課との連携事業)

・地域活動入門講座 (会場:湘南大庭市民センター・片瀬市民センター)

地域との接点を求める市民が、趣味や技術・経験を生かし、地域活動やボランティアについて知ることで、新たに活動を始める動機付けを行う。

・地域活動ステップアップ講座 (会場:藤沢市役所)

興味・関心に応じたグループづくりを支援し、地域コミュニティのコーディネーターや生涯学習大学の企画・運営等を担う力量を講義・発表・グループワーク等を通して形成する。

C 「湘南台地区地域サポーター養成講座ゆめまる地域塾」(湘南台市民センター第一談話室)
(湘南台地区郷土づくり推進会議業務委託事業)

「ボランティアの楽しみ方」と題しボランティア概論、ボランティア体験・体験談、意見交換などを行い、地域内における活動人口を増やしていくことを目的として実施。

ボランティア体験として、湘南台灯籠流しに参加予定でしたが雨天中止となった。

オ 多様なセクターの協働によるまちづくり推進事業

個人・非営利組織・営利組織問わず、社会の利益に資する活動をするものの仲介を実施することで協働を推進し、まちづくりの推進に寄与した。

仲介者として「協働コーディネーター」を設置し、NPO 活動相談及び多様な主体との協働を推進するための相談対応 (58 件) 及び「藤沢市まちづくりパートナーシップ事業提案制度」に関連したアドバイスやオブザーバー参加に参加した。

企業 (※) との相談・アドバイスをを行った他、(株) 伊藤園とのチャリティベンダー(社会貢献型自動販売機) 設置サポートは継続して行っている。

- | | |
|--------|------------------------|
| ①日時 | 年間 |
| ②場所 | 藤沢市内および近隣 |
| ③従事者人員 | 2名 |
| ④受益対象者 | 社会貢献活動を行うもの、又は行おうとするもの |

※企業相談実績

- | | |
|--------------------|-------------------|
| ・ (株) 有隣堂トレアージュ白旗店 | ・メルシャン (株) |
| ・ ウスイホーム (株) | (キリングroup労働組合協議会) |
| ・ (株) ディー・エヌ・エー | ・ カシオ計算機 (株) |
| ・ 花王 (株) | ・ 湘南信用金庫 |

カ 地域グループ支援事業

藤沢市「高齢者の通いの場事業」として「みんなのサロン ゆくり庵」を運営し、様々なプログラムや講座を通して地域の活性化といきいき暮らす街づくりに貢献した。（登録者数：336人(内、2017年度新規登録者105人)）

町内会に加入して、防災訓練等、地域活動に参加、いきいきサポートセンターや藤沢市東部民生委員、藤沢市健康づくり応援団との連携・交流を図った。

また、高齢期の口腔ケア、食事のポイントや地域包括ケアシステム等、藤沢市や神奈川県が行う介護予防従事者研修に参加しスタッフの意識の向上を図る。

- ①日時 年間（開館214日 ※火・水・木・金・隔週土）
- ②場所 藤沢市藤沢644番地
- ③従事者人員 7名
- ④受益対象者 市民活動を行っている者・興味のある者および一般市民

キ 浪江町復興支援員拠点運営事業

本事業は昨年度終了の事業であるが、活動報告書の作成・提出などの対応を2017年5月までに行った。

【事業概要】福島県浪江町から派遣された4名の復興支援員の活動支援として、活動拠点の提供、戸別訪問の支援、広報誌の発行支援、交流会の開催支援等、活動サポートおよびマネジメントを行った。

- ①日時 2017年4月1日～5月31日
- ②場所 団体事務所他
- ③従事者人員 3名
- ④受益対象者 広域避難者および興味ある市民

ク （仮称）市民応援団設立イベント実施事業

次年度（2018年度）「藤沢市まちづくりパートナーシップ事業提案制度」におけるテーマ設定型協働事業「オリンピック・パラリンピックに向けた（仮称）市民応援団運営事業（協働先：藤沢市東京オリンピック・パラリンピック開催準備室）」においてアイデアを提案し、採択された。

本事業は、次年度実施に先駆け、応援団設立に向けて下記3つのイベントを実施した。

2018年2月3日(土) 『応援団の名称案を考えるワークショップ』 28名参加

2018年3月24日(土) 『応援団設立プレイベント』 130名以上参加、団員登録100名以上

2018年3月31日(土) 『応援団結成式・設立キックオフイベント』 団員登録350名以上

- ①日時 2017年12月1日～2018年3月31日
②場所 団体事務所他
③従事者人員 5名
④受益対象者 一般市民、公益的な市民活動を行っている団体

3 その他

ア 会議の開催（総会・理事会等）

理 事 会：2017年4月28日（金）2017年5月27日（土）2017年6月11日（日）

通常総会：2017年6月17日（土）